

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
9	国民健康保険税の賦課に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

伯耆町は、国民健康保険税の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

国民健康保険税の賦課関係事務では、事務の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。

## 評価実施機関名

鳥取県伯耆町長

## 公表日

令和3年8月31日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民健康保険税の賦課に関する事務
②事務の概要	【事務の概要】 地方税法等の規定又は国民健康保険法等の規定に則り、国民健康保険税の賦課決定及び軽減申請書の発行・通知書の出力等を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の場合に使用する。 ①申請書に関する確認 ②所得・資産の申告書に関する確認 ③賦課額算定における特別徴収対象者の確認
③システムの名称	国民健康保険(賦課)システム、特別徴収管理システム、統合宛名システム、中間サーバー・ソフトウェア
2. 特定個人情報ファイル名	
所得・資産情報ファイル、減免・軽減申請情報ファイル、国保資格ファイル、国保特別徴収対象者情報ファイル、宛名情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項、別表第一の第16、30項 並びに内閣府・総務省令第16条、第24条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条8号、別表第二の第27、42、44、45項並びに内閣府・総務省令第20条、第25条、第26条  (別表第二における情報提供の根拠) 番号法第19条8号、別表第二の第1、42、46項並びに内閣府・総務省令第1条、第25条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	住民課、分庁総合窓口課、健康対策課
②所属長の役職名	住民課長、分庁総合窓口課長、健康対策課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務課 〒689-4133 鳥取県西伯郡伯耆町吉長37番地3 電話番号 0859-68-3111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	住民課 〒689-4133 鳥取県西伯郡伯耆町吉長37番地3 電話番号 0859-68-3115

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書  2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ] 接続しない(入手) [ ] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ <input checked="" type="radio"/> ] 自己点検 [ ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	I 5-②	住民課長 田村茂樹、分庁総合窓口課長 森安幸二、健康対策課長 上田博文	住民課長 田村茂樹、分庁総合窓口課長 景山祐子、健康対策課長 岡本健司	事後	人事異動による
令和1年6月28日	I 4-②	(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の第27、42、45項並びに内閣府・総務省令第20条、第25条 ※別表第二の第45項に係る主務省令は未公布 (別表第二における情報提供の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の第1、46項並びに内閣府・総務省令第1条 ※別表第二の第46項に係る主務省令は未公布	(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の第27項並びに内閣府・総務省令第20条 (別表第二における情報提供の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の第1、46項 ※別表第二の第46項に係る主務省令は未公布	事後	規則改正による
令和1年6月28日	I 5-②	住民課長 田村茂樹、分庁総合窓口課長 景山祐子、健康対策課長 岡本健司	住民課長、分庁総合窓口課長、健康対策課長	事後	規則改正による
令和1年6月28日	IV	—	記載のとおり	事後	規則改正による
令和2年7月13日	I 4-②	(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の第27項並びに内閣府・総務省令第20条 (別表第二における情報提供の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の第1、46項 ※別表第二の第46項に係る主務省令は未公布	(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の第27、42、44、45項並びに内閣府・総務省令第20条、第25条、第26条 (別表第二における情報提供の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の第1、42、46項並びに内閣府・総務省令第1条、第25条	事後	評価書見直しによる
令和2年7月13日	II 1,2	平成31年1月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	評価書見直し実施
令和3年8月31日	I 4-②	(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の第27、42、44、45項並びに内閣府・総務省令第20条、第25条、第26条 (別表第二における情報提供の根拠) 番号法第19条7号、別表第二の第1、42、46項並びに内閣府・総務省令第1条、第25条	(別表第二における情報照会の根拠) 番号法第19条8号、別表第二の第27、42、44、45項並びに内閣府・総務省令第20条、第25条、第26条 (別表第二における情報提供の根拠) 番号法第19条8号、別表第二の第1、42、46項並びに内閣府・総務省令第1条、第25条	事前	法改正による
令和3年8月31日	II 1,2	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	評価書見直し実施